

「日本維新の会」の “ 勢い ” は一過性のものか否か

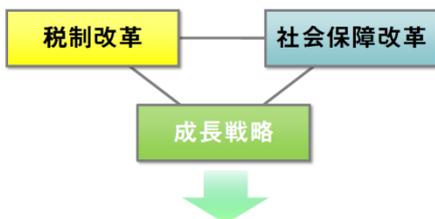
井上 浩

◆暮れの12月16日に開かれた衆院憲法審査会の自由討議の場で日本維新の会の馬場伸幸共同代表は、「岸田総理大臣は、例えば来年の参議院選挙で憲法改正の国民投票を実施するという具体的なスケジュールを示し、この審査会での精力的な審査をリードすべきだ」と “ 改憲主張 ” を手段として党の存在感を高める姿勢を示した。

日本維新の会は衆院選前に「日本大改革プランー経済成長と格差解消を実現するグレートリセット^{※1}」（税制改革・社会保障改革・成長戦略を大改革して可処分所得アップで生活実感を向上させる）という体系的な政策プランを発表した。自ら名乗る“改革政党”とのイメージを強くしたいというところだ。

図1
ピンチをチャンスに、新しい時代を切り拓く「日本大改革プラン」

「経済成長」と「格差解消」を実現する グレートリセット 三本柱



可処分所得アップで国民の生活実感を向上!

(出所 日本維新の会 「日本大改革プラン」)

しかし、同じく衆院選前に出された「日本維新の会基本政策 維新八策 2021^{※2}」の外交政策では「現実的な外交と安全保障政策を展開します。防衛費のGDP1%枠を撤廃」と、自民党と変わらない姿勢だ。

図2

7 現実に立脚し、世界に貢献する外交・安全保障

安全保障

(1) 総論・予算

307. 世界の平和と繁栄に貢献する外交政策を理念として、日本の主権と領土を自力で守る体制を整備し、政権を担える政党として現実的な外交と安全保障政策を展開します。

308. 防衛費のGDP1%枠を撤廃し、テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制をさらに強化します。また、領域内阻止能力の構築について、積極的な検討を進めます。

(出所 日本維新の会 「基本政策 維新八策 2021」)

本稿では維新への支持は、富田(2018)のように「維新政治の本質とは、大阪に広がる貧困と格差を『分断』へと転化させ、中堅サラリーマン層の弱者への憎悪の感情を組織化し、その『分断』を固定化したものだ¹」とのポピュリズム論で説明されるのか、善教(2021)らの分析「政治家がポピュリストティックだったとしても、その特徴ゆえに有権者が当該政治家や政党を支持しているわけではない²」が是なのかを検討して、維新政治の “ 勢い ” は一過性のもので終わるのか、終わらないのかを明らかとしたい。

¹ 「維新政治の本質 —その支持層についての一考察—」
富田 宏治(とみだ こうじ) 関西学院大学法学部教授
月刊『住民と自治』(自治体問題研究所)2018年11月号
² 「ポピュリスト態度と維新支持: 大阪市民を対象とする分析」
善教 将大(ぜんきょう まさひろ) 関西学院大学法学部教授
『法と政治 71 巻 4 号』(関西学院大学法学会)2021年2月

1 “ 維新の会 ” とは何か

維新政治は国政政党「日本維新の会」結成(2012年9月28日、橋下徹大阪市長の大阪維新の会が母体)に始まる。当初の大飯原発再稼働反対を翻意し、石原慎太郎による慰安婦問題攻撃へ同調するなどの橋本自身の混迷を背景に始められた国政進出であった。

図3



(出所 しんぶん赤旗「橋本『維新八策』」2012年9月7日)

橋下徹がかかわる大阪市政・府政と対峙する日本共産党は現在に至るまで反維新の会のキャンペーンを機関紙『赤旗』で張っているが、橋下が国政進出の意思を固めた当時の同党による分析^{図3}は「安倍晋三の新たな補完勢力」というものであった。確かにその後の第2次安倍 → 菅 → 岸田の各政権においても日本維新の会と安倍晋三グループが緊密な関係が続けていることは、衆目の一致するところであろう。

日本維新の会の国政選挙での比例得票^{表1}は、2012年衆院選12,262,228票、2013年参院選6,355,300票、2014年衆院選8,382,699票、2016年参院選5,153,584票、2017年衆院選3,387,097万票、2019年参院選4,907,844票と減少傾向だったが、2021年衆院選では8,050,830票へと2014年レベルへ回復した。

表1

回	衆院選比例		
	年月日	得票数	絶対得票率
49	2021/10/31	8,050,830	7.64%
48	2017/10/22	3,387,097	3.18%
47	2014/12/14	8,382,699	8.06%
46	2012/12/16	12,262,228	11.80%

回	参院選比例		
	年月日	得票数	絶対得票率
25	2019/7/21	4,907,844	4.64%
24	2016/7/10	5,153,584	4.85%
23	2013/7/21	6,355,300	6.10%

(出所 総務省「選挙関連資料」より筆者作成)

昨年10月の総選挙では、大阪府で自民党候補擁立15選挙区全てで日本維新の会が勝った(比例自民党復活2選挙区)ことなどからマスコミが騒ぎ立てているが、この「大躍進」の内実は前回選挙で「希望の党」に流れた保守票(「安倍晋三の補完勢力」)が回帰したということである。

2 “維新の会”の政党としての目的は何か

共謀罪法案などで維新議員が強行採決の切り込み役を果たすなど、国会における日本維新の会は官邸に育てられつつ、政府与党の補完勢力の役割を果たしてきた。しかし、選挙となると政権批判を繰り返し、自民党への対抗政党であることを装う。

岸田政権は、新自由主義から脱却する穏健な宏池会路線を標榜するが、日本維新の会は新自由主義政策を主張する。人材派遣会社パソナの竹中平蔵会長につながる同会の「日本大改革プラン」は「弱者切り捨てに近いベーシックインカム」を主張し、規制緩和と民営化で「小さな政府」を実現し、「経済成長」のための競争社会をつくらうというものである。

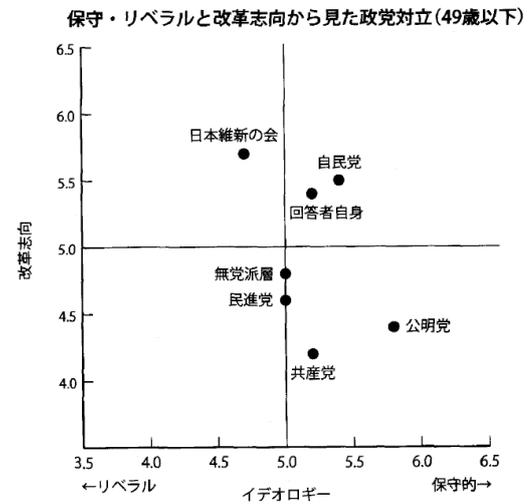
3 “維新の会”への有権者の評価とは何か

遠藤(2019)は有権者の間では世代の違いによって政党観が大きく変わってきていると指摘する^{図4}。読

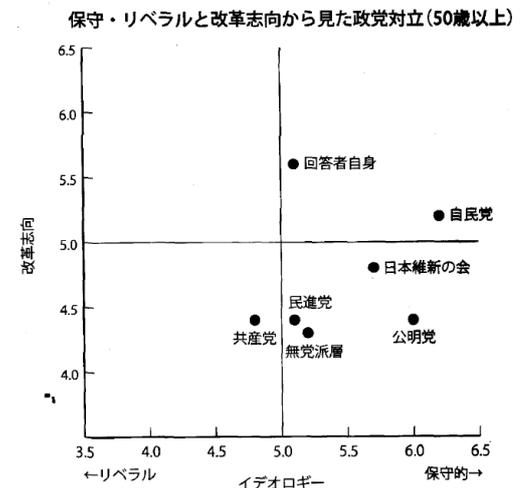
売早大調査では、有権者(回答者自身)より、改革志向が高いとされたのは、49歳以下での「日本維新の会」(リベラル)、「自民党」(保守)の2政党に限られた。

図4

【世代による政党観】



データ：読売早大調査(2017年7月)



データ：読売早大調査(2017年7月)

※2017年7月実施「読売新聞・早稲田大学共同世論調査」郵送自記式で全国の有権者3000人を対象に実施。回収率は65.4%。有権者に回答者自身と無党派層、5政党を対象として、0を「リベラル」10を「保守的」として横軸に、改革志向の度合いを「最も弱い」を0、「最も強い」を10として縦軸に、それぞれの回答の平均値をとり二次元で分析。

(出所 『イデオロギーと日本政治』164頁)

遠藤は「年長層の有権者では、各党の対立を認識するうえで改革志向という軸より保守・リベラルというイデオロギー軸を用いているということである。保守・リベラルイデオロギーはこの年齢層では基軸の位置を占めているのである/政党の位置は『保守・改革志向』対『リベラル・現状維持志向』という一次元に収斂する」「年少層においては保守・リベラルというイデオロギー軸よりも、改革志向という軸の方が政党間の差異を認識するためには有用である/保守・リベラルという従来のイデオロギー軸ではなく、改革志向

に沿って判断をする傾向にある」³と分析する。

³ 遠藤晶久 (2019)『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社

また遠藤は有権者の政党とリベラル・改革志向の評価において、無党派層では「年少層においてはリベラルであるほど好感度が高く、また、改革志向であるほど好感度が高い」⁴として、年少層における「積極的無党派層」イメージの存在を認める。

4 政治アクター（世代別）への評価との相関

保守・リベラルイデオロギーと改革志向をあわせて検討することによって、政党対立構造に関する有権者の認識が年齢ごとに根本的に異なっている可能性が前節でも示唆された。次に検討すべきは、保守・リベラルイデオロギーと改革志向のどちらが、政治アクターに対する評価や政策争点態度と関連しているのかであろう。前節において、50代以上の有権者は保守・リベラルイデオロギーを政党対立認識の基軸とし、40代以下の有権者は改革志向によって政党位置を判断していると推論した。ここでは、各政党および様々な政党リーダーについての感情温度との相関関係を分析することによって、保守・リベラルイデオロギーと改革志向のいずれが有権者の政党・政治家評価を規定しているかを検討する。／なお、無党派層について見てみると、年長層においては保守・リベラルも改革志向も相関が見られないのに対して、年少層においてはリベラルであるほど好感度が高く、また、改革志向であるほど好感度が高いという関係にある。あえて「無党派」であることが政治的立場としての意味を持つという点において、田中 (1997) のいう積極的無党派層のようなイメージが年少層の間では持たれているのかもしれない。(遠藤晶久 同前)

遠藤の分析から、① 年少層では改革保守の台頭による米国流の保守二大政党型政治志向が出てきたという危惧と、② 無党派層では「年長層においては保守・リベラルも改革志向も相関が見られないのに対して、年少層においてはリベラルであるほど好感度が高く、また、改革志向であるほど好感度が高いという関係にある」という希望 — が見いだせた。

いずれもこの間、社民・リベラル勢力が将来社会構想を示してこなかったこと⁵によるものと思われる。

⁵ 井上浩 (2021)「私たちが目指す社会と経済のあり方」選挙が『『保守』／『革新』、『自由』／『平等』、『資本主義』／『社会主義』といった、将来の政治的決定の大まかな方向性や路線の選択として』行われていない現在は、「民主党のマニフェストはよく読んでないが、とにかく自民党がダメだから民主党に票を投じる」という選挙での選択肢が、“とにかく野党がダメだから自民党に票を投じる”に替わっただけであろう。

4 維新支持の分析—ポピュリズムか否か

1) 不寛容なポピュリズム

富田 (2018) は「維新支持層の登場は、大阪における貧困と格差の拡大が、『勝ち組』・中堅サラリーマン層と『年寄り』『貧乏人』『病人』といった社会的弱者＝『負け組』とのあいだのあからさまな『分断』へと至っていることを現している⁶」と分析する。

⁶ その原因はいろいろと考えられると思いますが、もっとも大きな要因は、すでに見たような大阪特有の貧困と格差のコントラストでしょう。だれもがいや応なく貧困と格差の存在を意識せざるを得ないような明白なコントラストが大阪の街を覆っているのです。高層タワーマンションや郊外の戸建て住宅に住む維新支持層は、日々、「地べた」に住む「年寄り」「貧乏人」「病人」の貧しい暮らしを目にし、さげすみのまなざしをもって見かざしています。しかし企業内外に展開する激しい生き残り競争にさらされている彼らは、一つ下手を打てば、文字通り「地べた」の生活に転落しかねない不安定さを抱えているのです。こうした不安定さと「負け組」へのさげすみが相まったとき、社会的弱者への同情や共感ではなく、激しい敵意や憎悪が現れるのです。それは、米トランプ大統領を支持する白人労働者層が、黒人やヒスパニック、さらには移民に抱いているとされる排除と排斥の感情とも共通するものです。維新政治とトランプ政治を、「不寛容なポピュリズム」という本質を共有するものとしてくくることができる所以はここにあります。／こうした「勝ち組」・中堅サラリーマン層の感情を、希代のポピュリストというべき橋下徹氏が徹底的に煽り、怨嗟や憎悪へと転化させてしまったことも忘れてはならないでしょう。

維新政治は、新自由主義的・市場原理主義的な政策を「身を切る改革」「官から民へ」のスローガンのもとで強行し、自らを生み出す条件となった大阪における貧困と格差をいっそう深刻化させてきました。また維新政治の一丁目一番地ともいべき「大阪都構想」の住民投票も含め、府知事選、大阪市長選、堺市長選、その他の地方選、さらには衆参の国政選挙にくり返し挑むなかで、この「分断」を固定化し、維新支持層を強固に組織化してきたのです。

(富田宏治 前掲「維新政治の本質」)

先の総選挙で維新候補に敗北した辻元清美候補も、維新支持について「草の根維新による大阪はトランプ現象に似ている⁷」と述べる。

この対談で「『フリチンファシズム』(ナリフリ構わない本音での強権主義)の維新の波を、全国に広げてはならない」と強調する佐高信は、辻本に勝った世襲議員を取り上げて「維新は新しくないものが新しいフリをする」とも指摘する。

⁷ 草の根維新の正体と辻元再生の道(辻元清美×佐高信×早野透) YouTube/ 2021年12月9日

※ 維新は大阪府知事・大阪市長と地方議員に支えられた圧倒的な組織力(府会議員、大阪市議、堺市議、市町村議員は239人)で、草の根選挙を展開する。

<https://www.youtube.com/watch?v=zLLY1wla2fo>

2) 有権者の合理的な支持

善教 (2021) は、「日本維新の会が議席を増やした本当の理由」は「コロナ禍が招いた自民党への拒否意識⁸」だとする。善教 (2018) は「ポピュリスト態度の高低ないし強弱と維新支持の間には、それほど明瞭な関連はない。⁹」としていたが、さらに善教 (2021) は、大阪の有権者を対象とした調査で維新や橋下への支持とポピュリスト態度の関連を分析し、「ポピュリスト態度との関連を見出すことはできなかった。¹⁰」と結論付けていた。

時事通信に投稿された維新の衆院選の戦いについての以下の分析はそのまとめといえよう。

全国的にも、そして関西でも、維新支持は決して盤石ではないことがわかる。維新はたしかに大阪の小選挙区で大勝したが、それはあくまで一時的な態度変容の帰結にすぎない。少なくとも、次の選挙でも維新が関西圏で大勝することを保障するものではない。また、**維新支持が国政での業績評価に基づくものではなく、あくまで地方政治の主体としての評価に支えられている点も、見過ごしてはならない。**間接的な業績評価に支えられているという意味でも、維新支持は揺らぎやすいことになる。

⁸ 関西圏における維新の躍進を理解するには、メディア要因では説明できないこの逆転現象がなぜ生じたのか、という疑問にこたえる必要がある。現時点における筆者の「仮説」を述べるならば、この逆転現象は、自民党のコロナ対策に対する不満により生じた、というものである。

ワクチンを普及させたことによりある程度持ち直したものの、政府のコロナ対策に対する有権者の評価は低く、その多くは与党である自民党への不満を募らせた。そのような不満の蓄積が自民党への拒否意識を増幅させ、一定数の有権者に対して、自民党に代わる「受け皿」を探る方向へ動機づけることになったのではないだろうか。

その際、立憲民主党や共産党だけではなく、維新も「受け皿」として認識された。とりわけ関西圏で維新は有力な「受け皿」として機能した。もともと大阪には、国の政治と地方の政治で支持政党を変える有権者が一定数存在することが知られている。要するに自民党から維新へと投票先を変更しやすい「土壌」があるということだ。

大阪での維新支持率はもともと高い水準にあるが、これに自民党支持から維新支持へという態度変容に基づく維新支持率が上乗せされた。その結果、先に述べた逆転現象が生じ、大阪の小選挙区で維新が自民党の候補者に軒並み勝利したり、大量の比例票を獲得したりすることになったわけである。

大阪で維新が支持される背景には、大阪府と市を一体的に運営する維新の政治的リーダーシップに対する有権者の評価がある。「大阪」都市圏の利益を代表することへの期待が維新支持の源泉にあるので、維新支持(者)は大阪市域を超えて、「大阪」都市圏全体へと広がる特徴を有する。これは維新の比例得票率が、大阪から離れるにしたがって自動的に低下していく理由の一つでもある。同時に、大阪だけではなく奈良や兵庫の一部でも、維新が多くの票を獲得できる理由でもある。地方政治における維新の政治的リーダーシップに対する評価が、国政政党としての維新に対する評価へとつながっている。

(2021年11月23日 善教将大 時事通信社)

⁹ 善教は維新支持の特徴として次の2点を指摘する。

- ① 大阪の人々の多くは維新を「大阪」の代表者とみなす
- ② 大阪における維新への支持は確固としたものではない

維新の支持は熱狂的なポピュリズムが根底にあるわけではないということを実証分析から数値で可視化したのである。

第41回(2019年)サントリー学芸賞をとった自著について善教は「これまで維新の『成功』は、橋下徹氏の動員戦略などポピュリズム論の観点から説明されることが多かった。しかしこの理論ないしアプローチには、維新の『失敗』を説明できないという難点があった。この通説的見解に対して拙著は、有権者の(限定)合理的な意思決定の帰結として維新の『成功』と『失敗』の両者は整合的に理解可能であることを論じ、さらにこの主張の妥当性を、意識調査やサーベイ実験の結果などを通じて実証的に明らかにした。」と解説する。

(2018年11月 善教将大『維新支持の分析』)

¹⁰ 維新に関係する特定個人や政治家への感情とポピュリスト態度の関係についても、明確な関係があるとはいえなかった。本稿では橋下徹、吉村洋文、松井一郎への感情との関係を分析したが、人民の均質性以外の態度次元に関しては、頑健な形で統計的に有意な関係があるといえる結果ではなかった。さらに有意な関係を確認することができた人民の均質性次元についても、それが強いほど橋下などに好感を持つという関係ではなく、逆にそれが弱いほど橋下などに好感を持つという結果であった。いずれにせよ、ポピュリスト態度が強いほど維新を支持する、あるいは橋下などを好むという関連については、本稿の分析結果から確認することはできなかった。

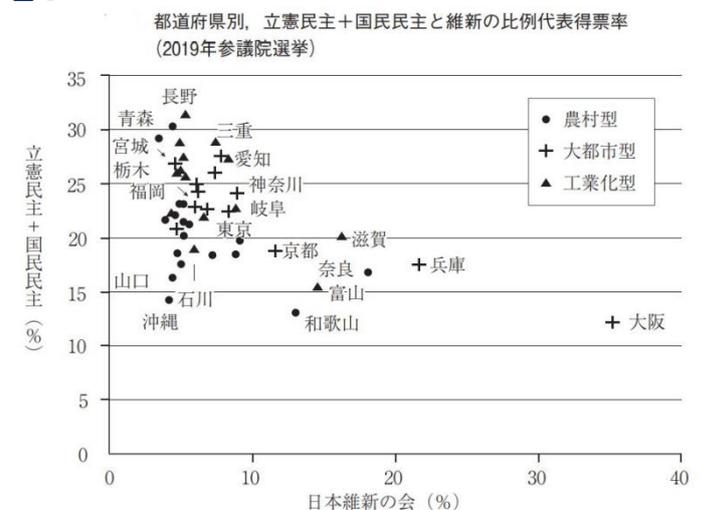
(2021年2月 善教将大「ポピュリスト態度と維新支持」)

5 まとめ

政治家・辻元清美は維新の躍進について「トランプ現象に似ている」と受け止めたが、辻本自身も語るように維新の成功は「草の根改革保守」によるローカルなものであることがわかった。しかし維新は冒頭で示したように「改憲」を梃子とした国政での将来構想を描こうとしている。今はまだ得意のパフォーマンスだろうが、維新の両代表は7月参院選での憲法改正国民投票実施を叫んでいる。いずれ49歳以下の世代にみられる改革保守志向を取り込もうと維新は参院選へ向けて躍起になってくるだろう。

下図 図5に維新のローカル性を地域別の支持分布図で示すが、維新の波を全国に広げてはならない。

図5



(出所 村上弘「日本の「保守・リベラル」と政党システム——「維新」の集票力を視野に入れた研究——立命館法学 2021年2号)

【参考文献】

- 善教 将大 (ぜんきょう まさひろ)
2018年11月『維新支持の分析—ポピュリズムか、有権者の合理性か』(有斐閣)
2013年3月『日本における政治への信頼と不信』(木鐸社)

(2022年1月13日)